近代中国研究と「西洋」

――ポール・コーエン『知の帝国主義』をめぐって

佐藤一樹

はじめに

ここで取り上げるコーエンの『知の帝国主義』[1]は、戦後四十年間にわたるアメリカの近代中国史研究の発展の経過を詳細に論じたものであるが、著者はこれまでの研究成果を年代別やテーマ別にわけて叙述するような方法をとらないで、それらの研究の前提となっている認識の枠組みについて分析、検討してゆくことに主眼をおいている。つまり、アメリカの近代中国研究者に共通する問題意識、研究方法のあらましとその問題点について明らかにし、同時にそれを踏まえて新たな研究のアプローチを摸索しようというのが、本書の意図する所である。

日本でも近代思想史が中国思想史研究の一分野としてようやく認知されるようになったのは第二次大戦後のことであるが、それは竹内好氏、西順蔵氏らの先駆的努力に負うところが大きかった。問題は、まだ歴史の浅い研究分野であるだけに、そうした先駆者の設定した研究の諸前提や方法のほか、それ以外のこれといった確固たる研究の枠組みはまだ存在していないことにある。そのため、本来研究者ひとりひとりが自覚的に設定、あるいは選択すべき研究の枠組みを、無意識な単一的・固定的前提として受け入れがちである。先駆者の作った枠組みの下で個々の研究については多様な成果がもたらされたことは認めねばならないが、そうした枠組みが一九四〇年代後半から一九五〇年代にかけての中国を念頭において構成されたことは銘記すべきだろう。毛沢東の死後ドラスティックに変化した中国の文化・思想状況を眼前にしているにもかかわらず、なお旧来の枠組みだけに拠ろうとするのは、研究者の怠慢と不誠実に他ならないと責められてもしかたがない。

けれども、近年来の溝口雄三氏の中国近代史研究につい

ての一連の異議申し立てを唯一の例外として、[2] 研究枠組みに対する論議はまだほとんど表面化していない。溝口氏に事実関係を挙げて反駁した久保田文次氏の議論に窺われるように、[2] 新しい枠組みが必要だという合意さえまだ成立していないのである。溝口氏の問題提起には本来広範な論議が巻き起こるべきと思われるのだが、実際には大きな反応、とりわけ新たな枠組みを摸索する立場からの反応がほとんどない状況の中で、研究者の層の厚いアメリカの近代中国研究について、従来の研究枠組みと新たな動きを詳細かつ明快にまとめた本書が刊行されたことは、日本での新たな枠組みに関する論議の活発化、問題点の発見のためにも非常に有意義であると考える。以下、溝口氏の問題提起と重ね合わせ、日本での近代思想史研究の新たな枠組みの設定という課題を視野におきながら、コーエンの書を紹介したい。

一

ポール・コーエンの従来の代表的著作は、清末のジャーナリズムの草分け的存在であり重要な改革論者であった王韜を描いた『伝統と近代の間で』であり、[4] それは、アメリカの数ある近代中国の伝記研究のなかでも、綿密な実証と明確な記述で、ひときわ水準を抜いたものだった。その他にもすぐれた成果をあげてきたコーエンが、そうした自身の業績を含めて、アメリカの従来の中国史研究の在り方をトータルに批判した書を一九八四年に著したのが、ここで取り上げる『知の帝国主義』である。『中国における歴史の発見』という原題が示すように、コーエンはこの本の最終的な提案として、中国史は中国自身のもつ文脈に沿って叙述されるべきだと主張するのだが、本書のハイライトとなるべきは、アメリカの過去の中国研究――ここでは十九世紀を対象とするものに限定されているが――如何に西洋中心の視点によって貫かれてきたかを詳細に明らかにする部分である。彼はこれまでの研究を批判するために、従来の研究枠組みのパラダイムを三つに分類する。

第一は、「西洋の衝撃――中国の反応」という枠組みで対象を分析する考え方である。中国研究に大きな影響力を持ちつづけてきたジョン・フェアバンクやメリー・ライトの著書が、同治中興や洋務運動、変法運動といった清朝がわの改革の動きも、あるいはまた、太平天国や教案、義和団といった民衆がわの抵抗も、すべて西洋の衝撃に反応しておこった中国の動きであるとする傾向をもつとコーエンは指摘し、こうした考え方は「西洋が明白な役割を果たし

ていない出来事でないとしたり、あるいは逆に、ある出来事が西洋に対する中国の反応のあり方を浮彫りにするかぎりにおいてのみ、その出来事を重要であると判断しがちなのである」（二九頁）と批判する。第二のパラダイムはいわゆる「近代化」論である。ここではジョセフ・レベンソンをおもに取り上げ、「西洋文化のうちに体現された近代社会」は中国文化に対して「中国の旧文化を溶かす溶媒としての働き」と「モデルとしての働き」があった（一二六頁）とするその見方に十九世紀以来の西洋中心的な歴史認識を見いだし、こうした考え方の基盤となる、中国の「伝統」と西洋の「近代」という対立的な概念をもはや廃棄するよう提案する。第三のパラダイムは、ヴェトナム戦争を通じて西洋の「近代」を肯定的にみることに懐疑をもつように至ったグループから出された「帝国主義」パラダイムであり、西洋の帝国主義が中国に与えた圧迫を重視することを歴史認識の出発点とするものである。このパラダイムでは西洋が中国近代に果たした役割は、一転して中国の発展にマイナスのものでしかなくなり、したがって、必然的に「衝撃――反応」パラダイムや「近代化」パラダイムとは鋭く対立することになるのである。前二者のパラダイムに批判的だったコーエンは、「帝国主義」パラダイムにも与しようとはせず、かえって双方の共通性を指摘する。どのパラダイムも、「近代化の一形態である産業化を積極的によいもの」とし、「中国社会が産業革命を自主的に生み出すのに必要な諸前提を欠いており、それゆえ、そうした諸前提を作り出すのに、中国は直接的ないし間接的に西洋の侵略を必要とした」（二二四頁）という見解をもつというのだ。つまり、西洋からの力を好ましい刺激と考えるか、利己的な圧迫と考えるかは別として、中国それ自体を変化のない受け身的な存在ととらえる点では同じだとするのである。

以上はコーエンが独自に分類したパラダイムであり、実のところ、「衝撃――反応」パラダイムと「近代化」パラダイムとの差異が十分明確でないように思われる。参考のため、コーエンの著書が出版される二年前、アメリカの中国研究の経過を概括して中国の学界に紹介したカリフォルニア大学デービス校の劉広京氏の文をあげてみよう。

フェアバンクが作った「西洋に対する中国の反応」という言葉はアメリカに大きな影響を与え、思想史、経済史、政治史それぞれの分野で、多くの人がこの概念から出発することになった。フェアバンクは「近代化」という言葉も併用するが、彼のいう「近代化」とは、近代の

西洋が創始した新たな動きが中国がわの情勢と融合するものであり、「西洋に対する反応」と不可分である。この「西洋の衝撃論」にとりわけ賛同したのがカリフォルニア大学バークレー校の故ジョセフ・レベンソン教授であった。(5)

劉氏は二つのパラダイムを一体のものとみなしているのである。「衝撃——反応」パラダイムは中国が改革を図り始める動機について、一方、「近代化」パラダイムはそうした改革に対置される「伝統」の問題に焦点をあてているとも解釈できるが、コーエンも、フェアバンクやレベンソン、ライトなどの研究者が二つのパラダイムを併用することは認め、また、西洋の発展の歴史を基準とし、西洋の与えた影響を重んじる、西洋中心的な考え方が二つのパラダイムに共通していると強調するのだから、わざわざ二つのパラダイムを設定する必然性があったのだろうか。

このような疑問は残るが、コーエンのパラダイムの設定は結局のところ、成功をおさめたといってよいだろう。「西洋の衝撃」パラダイム・「近代化」パラダイムと、それと対立する、西洋の役割にも西洋の歴史発展にも否定的な立場に立つことにより生まれた「帝国主義」パラダイム、この三つのパラダイムに思い切って整理することで、ヴェトナム戦争を期に大きく転換したアメリカの中国研究の流れを明快に描いてみせた。さらに、妥協が不可能なほど鋭く対立する両陣営のパラダイムが、実は西洋中心的な思考様式を共有していたことを抉りだして、アメリカの中国研究がいかに深くそのような思考様式に呪縛されてきたかをわかりやすく示せたのである。

コーエンは西洋中心的な思考をアメリカで用いられてきた研究枠組みの中に指摘したが、溝口氏は日本の近代中国研究の枠組みについて同様の指摘をおこなった。溝口氏は戦後の近代中国研究で支配的でありつづけた研究枠組みは、「洋務—変法—革命」といういわゆる三段階の図式だとみなし、張之洞ら洋務派といわれる人々の主張、とくに民権否定の主張の論理を詳細に再検討することにより、「洋務」と「変法」の区分けに疑義を呈した。しかし、氏が問題とされたのは、段階の区分の仕方よりも、むしろ、三段階論の図式が「基本的にヨーロッパ的遠近法にもとずく」(6)ことである。氏は、西洋を念頭においた近代化をみようとする立場はもちろんのこと、史的唯物論によるアプローチでも、あるいは民衆を基軸とする中国独自の近代への対応をみようとする「下からの改革」論でも、「歴史を発展とか進歩とかいう基準によってとらえ、その発展・進歩

の雛型をヨーロッパに祖型づけた」[7]点では同様だと論じる。というのは、世界的普遍性をめざす史的唯物論はアジアでの検証はまだ不十分であるし、「下からの改革」論（溝口氏は超近代論と呼んでおられるが）は西洋近代を否定的にみながらも、「おくれ」を認めることではヨーロッパ的進歩史観の裏返しにすぎないとするのである。つまり、溝口氏の所論に従えば、コーエンがくりかえし批判する「歴史はかく進むべしという、西洋を基準としたものの見方」（三二頁）の西洋中心的思考が、「洋務―変法―革命」の図式の前提にもなっていたことになる。

二

西洋中心的思考による研究枠組みの問題点はどこにあるか。「西洋が中国近現代史において些細な意義しか持たないなどとは、夢にも思っていない」（三二頁）とコーエン自身が述べるように、西洋の役割を重視する研究が全面的に否定されている訳ではない。コーエンが問題とするのは、どのようなアプローチをとるにせよ、中国の近代を西洋という一つの物差しだけで叙述してしまうことであり、それ以外の立場から出発する研究枠組みがないことである。西洋中心的思考という無意識の前提は、結果としてどんな研究枠組みにも浸透しうることが問題なのだ。そして溝口氏の問題提起の出発点も、三段階論が「対立する別の仮説をもたなかった」[8]ことにあった。日本とアメリカそれぞれの従来の研究枠組みが一面的なものであったと指摘する両者は、それ故、新たな研究枠組みをともに提示する。

コーエンは一九七〇年代に現れてきた新しい枠組みによる研究を、「西洋直輸入の重要性の尺度からできるだけ解放された視点で捉えようとするアプローチ」（二七八頁）として高く評価し、それらの研究を「中国自身に即した」アプローチと名付けた。このアプローチが従来の三つのパラダイムがもつ西洋中心的な思考様式から脱却しえた理由に、コーエンは次の四つの特徴をあげている。

第一に、このアプローチは、中国の歴史においてなにが重要かを決定するのに、研究者の能力や知識の範囲内で可能なかぎり、外在的（西洋の）基準でなく、内在的（中国の）基準を用いようとしている。第二に、このアプローチは、地域や省、州、県、というような中国を「横方向」に分割し捉え、その結果、地域史や地方史を可能にした。第三に、このアプローチは、同じく「縦方向」についても、中国社会を互いに区別された多層のレベルに分けて捉え、そのことによって基層社会の歴史の

研究を促した。そこには、民衆史の形を取るものと取らないものの双方が含まれる。第四に、このアプローチは、歴史学以外の専門分野（多くの場合、社会科学の諸分野）が発展させた理論や方法、あるいは手法を貪欲に摂取し、それらを歴史分析に結びつけるべく懸命に努力している。（二六六頁）〔（　）内は原文。〕

周知のように、「衝撃―反応」パラダイムや「近代化」パラダイムは、可能な限り客観的に世界の諸国、諸地域を研究して行こうというアメリカの「地域研究」の成果だったが、そうした立場は往々にして無意識の前提が混じりやすいことは、欧米の中東に対する認識や研究に潜む偏見構造を明らかにした『オリエンタリズム』でエドワード・サイドが鋭く指摘した[9]し、中国研究での西洋中心的思考もまたその結果と考えてよい[10]。だが、「中国に即した」アプローチの特徴をみてみると、このアプローチはそうした「地域研究」の在り方そのものを否定するものではなく、西洋中心的思考のような研究者のもつ無意識の前提や偏見を排除することでより徹底して客観性、中立性をもつ研究を進めようとする点で、むしろ従来の「地域研究」の姿勢の延長上にあるといってよいだろう。しかしながら、「中国自身に即した」アプローチがはたして西洋中心的思考その他の無意識的前提から脱却し、十分な客観的立場に立っているのだろうか。いくつかの疑問もある。

まず、このアプローチの特徴の一つとしてあげられている、社会科学の諸理論の中国研究への適用である。「中国自身に即した」アプローチよりも、最新の社会科学の理論や方法論の適用こそが学界の関心事だとジョセフ・エシェリクは評する[11]が、実際、アメリカの中国研究の大きな流れになりつつあるのはそうした方法である。ただ、問題は、経済学であれ社会学であれ、それら社会科学の理論もまた西洋での経験をもとに構成されたものであり、異文化を研究対象とする文化人類学も、その基礎となる考え方や研究の前提は西洋知識人のものであるということだ。さらに、中国にも適用しうる普遍性をもつ社会科学の理論を用いようとすれば、結果として社会史、経済史に研究の重点が置かれるのは避けられないだろう。実際、新しいアプローチに拠る研究者のなかには、「政治的・経済的利害が人間の動機づけに果たす役割をきわめて大きいものとみなし、逆に思想や価値が人間の行動に重大な影響を及ぼすという考え方に対しては、ともに激しい嫌悪の念をあらわにする」（二六七頁）者がいることをコーエンは言明している。

たしかに従来のパラダイム、たとえば「衝撃―反応」パ

ラダイムが、「中国人の自覚的『反応』を重視するかぎり、当然の結果として、思想的・文化的・心理的次元で問題を捉え、その反面で社会的・政治的・経済的次元の検討を怠って」（九二頁）きた反省はあるかもしれないが、今度は逆の方向に研究対象が偏る点で決して十全な客観的研究とはいえない。また、研究対象を限定した精緻な研究が主流である社会史、経済史の場合、研究の意味付けや解釈を西洋中心的、あるいはその外の無意識的前提で行う危険はより強いのではないだろうか。たとえばエヴェリン・ロウスキーが行った民衆レベルの読み書き能力の研究の例。文盲が多かったという定説を覆した基層社会研究の一成果としてコーエンは評価する（二五一頁）のだが、識字率とはそもそも一九六〇年代に近代化論者が提出した社会の近代化をはかる指標の一つではなかったか。[12] ロウスキーが、西洋到来以前の中国がすでに「多くの近代的性格を備えた進んだ社会」（二七二頁）だったと結論づけるとき、西洋を発展のモデルとする前提が無意識のうちに入り込んできているのである。

「中国自身に即した」アプローチが、客観的、中立的に外国を研究するアメリカの伝統的姿勢を引き継ごうとする限り、言葉を代えれば、研究対象そのものから研究者の思考枠組みが問い返されるフィードバックが行われない限り、自己―西洋の諸前提から本当に自由になるには一定の限界があるのではないだろうか。[13]

三

一方、溝口氏も、三段階に分類する枠組みに対置するものとして、「この三百年の下部と上部の構造変化の中に近代中国の展開を跡づけられる」[14]として、歴史的事実に基づいて中国固有の発展をみる客観的な方法を提唱する。ただ、アメリカの地域研究の客観的姿勢を継承しようとするコーエンの場合と異なるのは、客観性を重んじる研究姿勢の強調が、従来の研究が主観的、合目的的な枠組みに拠ってきたとする氏の批判を踏まえた上で行なわれていることである。「これまでの三十年間、もっぱら否定的にみなされてきた洋務派への評価が、実は人民革命一元史観により、事実の無視あるいは歪曲の上に組み立てられたものであった」[15]と述べるように、溝口氏は、三段階論が革命を最終の到達点とする「革命終着認識」と結び付いて有力な研究枠組みとなったとするのである。「きわめて目的論的に中国史を解釈し」、「考慮に値する唯一の変化は、『中国革命』に至る変化だった」（一六八頁）とコーエンが指摘す

る「帝国主義」パラダイムが、結局前二者のパラダイムの西洋中心的な思考様式を打ち破れなかったように、否定的な観点からではあるが西洋（および日本）の役割を重視する傾向、また西洋社会から抽出された歴史発展の方向を前提とする傾向が、このような研究の姿勢にはどうしても存在してしまうことこそが最大の問題なのである。

「革命終着認識」に限らず、主観的、合目的的な外国研究の姿勢は、つねに日本に意味のあるものをみつけてゆこうとする、外国文化への近代日本一般にみられる態度の反映であるといえよう。現在の近代中国研究の枠組みがつくられた一九五〇年代の日本の知的課題は、「従来の日本における西洋理解の浅さに対する反省」[16]であり、中国への関心も「西洋理解」が媒介となって形づくられることが多かった。三段階論という研究枠組みにはそうした時代の精神が反映されているのである。日本についていえば戦後の課題はなお現代の課題として継続するものであるが、近代中国研究という側面からみれば、その出発から研究の視角は一定の方向に向けられたものであったし、その後の四十年間における多様なしかも急激な変化にはなおさら十分対応できないように思える。とりわけ、文化大革命失敗後の中国の動き、たとえば近代化政策やそれに対する知識人の反応であるいわゆる「文化熱」の流行[17]などの意味を、従来の問題関心の枠組みから公平に分析できるだろうか。かって戦争中に吉川幸次郎氏は、旧来の支那学の「支那の事象のうち、われわれの精神に合いやすいもののみを取り出し、それをまたわれわれの精神に合うように演繹するだけで事足れりとする風」を厳しく批判し、「科学的に客観的に研究する学問」を提唱したが[18]、この批判が軍国主義に利用されがちであった漢学を念頭において行われたとすれば、事柄の背景と意味は全く異なるとはいえ、溝口氏の客観的な研究方法の主張も、その背後にはよく似た研究の状況があるといえよう。

しかしながら、日本で醸成された問題意識に基づいてなされる中国研究が、対象をみる視野を狭める危険があるとしても、他方、客観性や中立性を重視する研究姿勢が、研究者が無意識にもつ前提や偏見からなかなか自由になれないことも、前節での「中国自身に即したアプローチ」で検討したとおりである。近代中国研究の場合、客観的立場に徹しようという研究姿勢も、自らの問題意識を抱いて対象に迫ってゆこうという研究姿勢も、ともにある種の偏りから逃られないこと、その端的な象徴が西洋中心的思考として表れていたとみなせよう。

以上、コーエン、溝口氏が示す新たな研究の枠組みをそのまま受け入れることはできないにせよ、研究の枠組みをめぐる両氏の問題提起のおかげで、今日の近代中国研究、とりわけ思想史研究のもつ課題は、ある程度明らかにすることができたと考える。結果として、自己の問題意識を重視するものと客観性を重んじるもの、対照的なふたつの研究姿勢がともに問題のあるものであることを指摘したが、新たな研究の枠組みについてはまだまだ検討されるべき試案さえ出そろっておらず、今後の活発なる論議に期待せねばならない。とりあえずここでは「あらゆる学問的探究は、言い換えればおよそ知るということは、ある種の『帝国主義』という性格を帯びている」(二二一頁)という「知の帝国主義」を唯一の自戒の言葉とするほかはないのである。

【注】

(1) Paul A. Cohen, *Discovering History in China* (Columbia University Press, 1984) P・A・コーエン『知の帝国主義 オリエンタリズムと中国像』佐藤慎一訳、平凡社、一九八八。以下本書の引用は引用末尾に翻訳書の該当頁数のみを記す。

(2) 溝口雄三氏の関連する主な論文を以下に列挙する。
I「『中国の近代』をみる視点」、『UP』九六、九七、九八(一九八〇年)
II「近代中国像は歪んでいないか——洋務と民権および中体西用と儒教」、『歴史と社会』二(一九八三年)
III「ふたたび〈近代中国像〉をめぐって」、『史潮』新一九号(一九八六年)
IV「光緒初期の議会論」(『中国—社会と文化』第一号、一九八六年)

(3) 久保田文次「近代中国像は歪んでいるか——溝口雄三氏の洋務運動史理解に対して」、『史潮』新一六号(一九八五年)

(4) Paul A. Cohen, *Between Tradition and Modernity: Wang Tao and Reform in Late Ch'ing China* (Harvard University Press, 1974)

(5) 劉広京「三十年来美国研究中国近代史的趨勢」、『近代史研究』一九八三年第一期、二九二—二九三頁。

(6) 溝口雄三、前掲III論文、一九頁。

(7) 同、一四頁。

(8) 同、一三頁。

(9) Edward W. Said, *Orientalism* (Georges Borchardt Inc., 1978) E・W・サイード『オリエンタリズム』今沢紀子訳(平凡社、一九八六年)。とくに第三章第四節。

(10) 「『オリエンタル』と『ヨーロピアン』という抽象化のやり方、その際後者の方を好遇するという偏見、そしてオリエント学者の考え方の中にある過去の『オリエント』の偉大と今日の『オリエント』の堕落という比較の仕方」という学問的オリエンタリズムは、ライシャワーらの西洋における日本研究の系譜

にもあてはまるとするリチャード・マイニアは指摘している。(Richard H. Minear, "Orientalism and the Study of Japan", *Journal of Asian Studies*, Vol. 39, No. 1, 1980. R・H・マイニア「オリエンタリズムと日本研究」伊藤弥彦訳、『みすず』二五九、一九八二年、一四頁)

(11) Joseph W. Esherick "Review on *Discovering History in China*," *Journal of Oriental Studies*, Vol. 23, No. 1, 1985.

(12) John W. Hall "Changing Conception of the Modernization of Japan", Marius B. Jansen ed., *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization* (Princeton U. P., 1965) J・W・ホール「日本の近代化にかんする概念の変遷」、M・B・ジャンセン編『日本における近代化の問題』細谷千博編訳(岩波書店、一九六八年)一五―一七頁。

(13) 自己の価値や理念を堅持しながらも、それらと研究の客観性とは峻別すべきだとするコーエンの考えは、人権活動家魏京生が一九七九年に訴追された事件をめぐる次のようなコメントにもはっきり示されている。「この出来事に対しアメリカ人は、歴史家としての立場では、なぜ中国政府がかような行動を選択したかについて中国側に見方にもとづいて内在的に理解につとめる責任がある。とはいえ、中国政府の行動や論理の問題点に対し、我々が目をつむらなくはならぬいわれはないのである。」(三一五頁)もとより自らの良識に基づく価値判断や批判は一市民として不可欠なものであるが、それを研究者としての視点と分けるのは極めて困難であることを自覚する必要があるだろう。

(14) 溝口雄三、前掲Ⅲ論文、二五頁。

(15) 溝口雄三、前掲Ⅱ論文、一四六頁。

(16) 加藤周一「日本文学序説」下、『加藤周一著作集』5(平凡社、一九八〇年)五六三頁。

(17) 「文化熱」に関連する論文は膨大な量になるが、単行本として刊行されたのは次の三種が主要なものである。

一、復旦大学歴史系編『中国伝統文化的再估計』、上海人民出版社、一九八七年。

二、《復旦学報》編輯部編『断裂与継承――青年学者論伝統文化与現代』、上海人出版社、一九八七年。

三、中国人民大学科学研究処組編『伝統文化与現代化』、中国人民大学出版社、一九八七年。

(18) 吉川幸次郎「支那の任務」、『文芸春秋』昭和十六年三月号(一九四一年)、のち『吉川幸次郎全集』第一七巻(筑摩書房、一九六九年)、四四九頁。

(追記) 本稿校正の段階で、『思想』七八〇号(岩波書店、一九八九年六月)に、河田悌一氏による『知の帝国主義』の書評が掲載された。併せて参照して頂ければ幸いである。

(二松学舎大学)